

第3

飯南町を取り巻く外部環境

1 近年の社会動向

少子高齢化

団塊世代の高齢化、晩婚化による出生率の低下などを背景として、加速度的に少子高齢化が進行しています。本町においても、高齢者の増加、若者の流出により、急速に少子高齢化が進行しています。

高齢化については、高齢者が健康で生きがいのある生活ができる環境づくりと、高齢者が気軽に社会参加できる場づくりが求められます。

少子化については、晩婚化や医療機関不足などの諸問題に対し、関係機関が連携し、地域で安心して子どもを産み育てる環境づくりが求められます。

環境問題

オゾン層の破壊、地球温暖化、ダイオキシン問題など地球規模での環境破壊は、人類にとって深刻な問題となっています。環境問題に対して、省エネルギー化対策、新エネルギーの導入、資源再生による循環型社会の形成などが求められます。

本町においても、住民一人ひとりが豊かな自然環境を守っていくという自覚を持ち、資源の再生・活用・保全に取り組んでいくことが求められます。

高度情報化

情報通信技術の急速な進歩により、世界中の情報を得ることができ、また、発信することができます。

高度情報化の進展は、社会のしくみや行政の運営、人々の価値観、生活様式にまで大きく影響してくると予想されます。

本町も、情報化への対応を進めているところですが、今後は地域間の情報格差をなくすため、基盤整備とともに情報通信機器の活用能力や、情報を選択する能力の向上などの人材育成が求められます。

価値観の多様化

少子高齢化社会の到来や生活様式が変化する中、住民の価値観は多様化、高度化しています。

近年の田舎暮らし志向の高まりから、Uターン者の定住が進んでいます。田舎暮らしを志向する都市住民のニーズに対応するため、施設の広範な利用や相談窓口の充実、専門的な人材の確保などにより的確に対応することが求められています。

地方分権

個性豊かな地域を実現するために、国と地方の役割分担を見直し、国に集中した権限や財源を地方に移譲する地方分権が進んでいます。

地方分権が推進されると、市町村が自らの考えで個性豊かなまちづくりができる一方、地域経営を行うにふさわしい市町村の行財政能力が求められることとなります。また、市町村への権限委譲が進めば、これに対応する財源や人材の確保が求められます。

このことから、地方分権や新たな行政課題にも的確に対応していくための行財政基盤の強化が求められます。

広域行政

市町村連携のあり方は形式的連携から実質的な連携へ転換し、広域的な施設整備、行政の効率化のための広域行政の推進など、今後一層進むものと考えられます。

島根県においても、市町村の役割分担の明確化、地域の実情に応じた権限移譲を進めており、広域行政の推進からもさらに広域市町村間の連携・協力を深めていく必要があります。

住民の日常生活圏域も、交通・通信手段の発達により、通勤・通学や買物など、市町村の区域を越えて拡大しています。今後も、住民の日常生活に相応し、更なる近隣市町村との連携の強化が求められます。

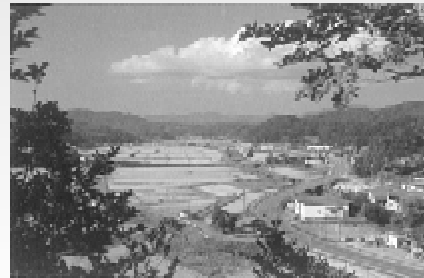


2 飯南町の成長機会

● 農村志向・健康志向の高まり

近年、退職後の田舎暮らし志向や若者の農村志向が高まりつつあります。また、全国的な健康志向の高まりにより、自然と共生できる環境や安全な食に対する需要が高まっています。

自然豊かな本町としては、これらの需要を成長機会とし、産業に結びつけることが求められます。



● 地域の景観・環境保全意識の高まり

景観や環境保全から生まれる自然景観・生業なりわい景観の維持が重要視されるなか、本町に残る豊かな自然環境は、今後も地域の宝として、守り続けていく必要があります。

住民一人ひとりの自覚と町全体の取組みとして、この自然景観を守り、次世代に継承していくことが求められます。



● まちづくりへの住民参画意識の高まり

住民のまちづくりへの参画意識の高まりは、地域を変え、まちを変える大きな原動力となっています。

地域のコミュニティが残る本町においても、住民と行政の協働により、本町のまちづくりを推進していく取組みが求められます。

